



第3期教育振興基本計画による教育政策の検証改善サイクル

実効性あるPDCAサイクルを確立するため、

- 「今後の教育政策に関する基本的な方針」「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」「主な施策(群)」の関係性をロジックモデルとして可視化。
- 第3期計画期間内で実施する施策(群)を正しく検証・改善していくために、「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」において、政策の大目的・方向性を明確化。
(例)子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。
- 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を直接的・間接的に把握するため、以下の考え方のもと指標を設定。
 - ① 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を直接的・間接的に表す指標のうち、**現在の水準等を踏まえ、改善の方向を明記することが必要かつ適切であるものを「目標」として設定。**
 - ② 指標のうち、**大きな数値変動の有無を確認すれば足りるものや今後水準を把握していくものについては、「測定指標」として、その推移をフォローアップ時に把握し、「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態の把握や、各地方公共団体が自らの地域における取組状況との比較に活用できるようにする。**
 - ③ 「今後5年間の教育政策の目指すべき方向性」の状態を定量的に把握することが難しい場合には、定量的な目標に代えて定性的な目標を設定する。

※指標については、**アウトカム指標を基本**とするが、アウトカムの測定が困難な場合には、アウトプット指標を設定する。測定困難な指標は、今後、国、民間シンクタンク・大学等における調査研究等の更なる進展が期待される。

※指標については、第3期教育振興基本計画の策定に向けた諮問を踏まえ、**明確化かつ精選した指標**を設定。

※「目標」の設定及び関連する施策の展開に当たっては、その数値の達成が自己目的化され、本来の目指すべき状況とのかい離や望まざる結果を招かないよう、十分に留意することが必要。

※指標は、課題の抽出、施策への反映により、状態の改善、展開を図るためのきっかけとなるものであり、目指すべき方向性の達成状況を全て評価できるわけではない。フォローアップに当たっては、当該指標の推移に加え、関連する情報も含め、多角的な評価を行うことが重要。

※なお、本計画における指標は、国として設定するものであり、各地方公共団体において計画を策定する際は、これらの指標も参酌しつつ、地域の実情に応じた指標の設定、全国レベルの調査結果との比較による適切な目標の設定について検討するとともに、複数の指標及び他のデータとのクロス集計等による現状把握等により、PDCAサイクルを構築することが期待される。